



2023年2月21日

各位

上場会社名 株式会社アマガサ
(東証グロース・コード3070)
本社所在地 東京都台東区上野1丁目16番5号
代表者 代表取締役社長 早川 良一
問合せ先 取締役 市川 裕二
電話番号 (03) 3871-0111 (代表)
(URL <http://www.amagasa-co.com/>)

第3回新株予約権の一部譲渡の承認に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社（以下、「マイルストーン社」といいます。）及びアドミラルキャピタル株式会社（以下、「アドミラル社」といいます。）が保有する当社第3回新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）計250個の譲渡を承認することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本新株予約権の譲渡承認を行った理由

当社は、2022年3月18日付けで公表した「第三者割当により発行される第3回新株予約権の発行に関するお知らせ」のとおり、2022年4月28日に、本新株予約権800個を発行いたしました。今般、本新株予約権の割当先であり、現保有先であるマイルストーン社及びアドミラル社より、本日付でマイルストーン社が現在保有する本新株予約権324個のうち167個及びアドミラル社が現在保有する本新株予約権83個すべての計250個を、株式会社ネットプライス（以下、「ネットプライス社」といいます。）に対して2023年2月22日に譲渡（以下「本譲渡」といいます。）することについて承認請求がありました。本新株予約権の譲渡先であるネットプライス社からは、本新株予約権250個の他、株式会社ストライダーズ（以下、「ストライダーズ社」といいます。）よりその保有する当社株式500,000株全部を譲り受ける旨の連絡を受けており、当社は、ネットプライス社は本新株予約権の行使により交付を受ける当社株式及びストライダーズ社より譲り受ける株式について長期保有の方針であることを確認しております。ストライダーズ社は、当社再生のために資本参加いたしました。が、事業リストラ等に踏み切る前に、新型コロナウイルスが蔓延したこと等により、予定した経営改善計画の多くが頓挫を余儀なくされ、当社において大幅な赤字を継続する状況が続いております。このため、ストライダーズ社は、アマガサの業績の回復、事業構造の改善を優先するためEC事業に経験値があり販売ノウハウに優れた企業との提携が必要との判断を行い、探索の結果、セールスプロモーション支援、DX推進支援などを行うデジタル領域に強みをもち、ECプラットフォームサービスを展開するネットプライス社との交渉に臨み、その結果ネットプライス社からの当社株式譲渡の要請に応じたものです。ネットプライス社による当社株式及び新株予約権の取得につきましては、当社の2023年2月21日付「主要株主である筆頭株主の異動（予定）並びに株式会社ネットプライスによる当社株式（証券コード3070）及び新株予約権の買付けに関するお知らせ」もご参照ください。

一方、マイルストーン社におきましては2022年4月28日に付与された本新株予約権400個のうち、76個を2023年1月末までに行使済みあり、また、アドミラル社におきましては同じく2022年4月28日に付与された本新株予約権100個のうち17個を行使済みであります。両社から、今後ネットプライス社の当社への資本参加によって当社事業の再建にEコマースの分野で資金調達が必要なことを理解し、ネットプライス社に対して追加投資の

機会を与えることが適正との判断から、2023年2月に、まずアドミラル社、続いてマイルストーン社から、それぞれが保有する本新株予約権をネットプライス社に対して譲渡したい旨の報告を受けております。

当社としては、以下の3つの理由から本譲渡につき承認いたしました。

- ① ネットプライス社に本新株予約権が譲渡されることで本新株予約権が行使され、当社による資金調達の蓋然性が高まると考えたこと。
- ② 同社には、当社の基本的な方向性（ECを中心にした事業モデルの変革や多角化事業、株主優待制度など）について、理解いただいていること。
- ③ ECプラットフォームサービスを展開し、デジタル領域に強みを持つ同社との間で、EC事業や多角化事業の拡大に向けた業務提携や人的支援を含む各種施策の実施について協議中であり4月の定時株主総会までに業務提携契約書を締結予定であること。

なお、ネットプライス社は、当社取締役会が承認し、マイルストーン社及びアドミラル社から新株予約権計250個を譲り受けたのち、2023年3月13日までにそのうち100個を行使予定である旨を当社に通知しています。当社としては、行使後に同社が第一位の大株主となることを踏まえ、2023年4月に開催予定の第33回定時株主総会において、同社が指名する取締役候補1～2名を含む取締役選任議案を提出予定です。また、当社代表の早川も同議案における取締役候補に含まれ、選任された後にはこれまで同様、代表取締役に就任予定です。

2. 新株予約権の譲渡内容

① 譲渡人マイルストーン社

- (1) 譲渡先 株式会社ネットプライス
- (2) 譲渡承認日 2023年2月21日
- (3) 譲渡日 2023年2月22日（予定）
- (4) 譲渡個数 167個（新株予約権1個につき10,000株）
- (5) 譲渡金額 1,670,000円（新株予約権1個につき10,000円）

② 譲渡人アドミラル社

- (1) 譲渡先 株式会社ネットプライス
- (2) 譲渡承認日 2023年2月21日
- (3) 譲渡日 2023年2月22日（予定）
- (4) 譲渡個数 83個（新株予約権1個につき10,000株）
- (5) 譲渡金額 830,000円（新株予約権1個につき10,000円）

※ 本譲渡により、当該新株予約権の行使条件及び発行要項に変更事項はありません。

3. 譲渡先の概要

ネットプライス社

(1) 名 称	株式会社ネットプライス
(2) 所 在 地	東京都港区新橋二丁目16番1号ニュー新橋ビル7階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 古賀 賢一
(4) 事 業 内 容	Eコマース事業
(5) 資 本 金	1億円（2023年2月14日現在）
(6) 設 立 年 月 日	2004年12月27日
(7) 発 行 済 株 式 数	5,000株
(8) 決 算 期	9月末
(9) 従 業 員 数	10名
(10) 主 要 取 引 先	東京瓦斯（株） サントリービバレッジソリューション（株） 関西電力グループ シャープ（株）等
(11) 主 要 取 引 銀 行	三井住友銀行 三菱UFJ銀行
(12) 大株主及び持株比率	エムグループホールディングアンドキャピタル（株）44.0%

	(株) Meister22.5% 立川光昭18.8%			
(13)	当事会社間の関係			
	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14)	最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位：千円。特記しているものを除く。)			
	決算期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
	純資産	△230,362	73,116	200,067
	総資産	35,351	93,205	210,927
	1株当たり純資産(円)	△46,072	14,623	40,013
	売上高	368,059	459,950	481,949
	営業利益	109,592	67,620	12,720
	経常利益	121,060	304,350	126,960
	当期純利益	136,709	303,479	126,950
	1株当たり当期純利益(円)	27,341	60,695	25,390
	1株当たり配当金(円)	—	—	—

※ 新株予約権譲渡先につきましては、当該会社及び主要株主等の調査を、第三者の信用調査機関である株式会社 ジンダイ（東京都千代田区神田美土代町3-4 代表者 三津山 岳史）に調査を依頼いたしました。その結果、当該会社の役員、主要株主等のいずれについても、いわゆる反社会的勢力との関係を有することを示唆する情報及び違法行為に関わりを示す事項がない旨の調査報告書を受領しております。また、新株予約権譲渡後の行使に関わる必要資金につきましては、ネットプライス社の株主である立川光昭氏の個人資産及び運用するファンドを源泉とする投融資資金にて調達する旨の報告を受けております。具体的には、ネットプライス社と立川氏が運営する「GAD有限責任事業組合」との間で締結された極度貸付書にて金額的に充足されることを確認しております。

4. 今後の見通し

当社は現状では業績予想を開示しておりませんので、合理的に算定でき次第開示いたします。4月の定時株主総会までに締結予定である業務提携による業績への影響は現在精査中であります。また、本新株予約権が行使され、調達資金の用途に従い業務を遂行することにより業績への影響が生じた場合は、直ちに開示いたします。

(参考) 当社第3回新株予約権の概要

- ① 新株予約権の発行日 2022年4月28日
- ② 発行した新株予約権の総数 800個
(新株予約権1個あたり10,000株)
- ③ 発行した新株予約権の目的たる株式の種類及び数
普通株式 8,000,000株

- ④ 発行総額 8,000,000 円
 (新株予約権 1 個当たり 10,000 円)
- ⑤ 行使価額
- ⑥ 権利行使期間

1 株当たり 249 円
2022 年 4 月 29 日から 2025 年 4 月 28 日

以 上